

事業名	特別支援教育推進費	財務コード (事業)	157705
-----	-----------	---------------	--------

細事業名	特別支援教育担当職員研修費
------	---------------

担当部課室	教育委員会	新しい学校づくり推進室	特別支援教育	担当 (内線)	8313
-------	-------	-------------	--------	---------	------

事業の概要

実施期間	始期 H14 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
事業の目的	<p>誰(何)を対象に 特別支援教育に携わる教職員等</p> <p>その対象をどのような状態にして 専門性を高め職務遂行及び資質の向上が図られている</p> <p>結果、何に結びつけるのか 障害の種類や程度に応じた教育の提供</p>
事業の内容 主に 24年度	<p>特別支援教育管理職研修 希望する国・公・私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の管理職を対象に、年2回の研修会を実施し、特別支援教育についての理解を深め、啓発を図る。 指導資料の作成 特別支援教育の充実、教職員の資質向上を図るため、特別支援教育に関する指導方法や適切な支援内容等を掲載した特別支援教育指導資料を作成・発行。 ・指導資料の名称 H23:障害者就労サポートブック、H24:学校間連携ガイドブック 発行部数 2000部 ・配布先 市町村教育委員会、幼稚園・保育所、小・中学校、高等学校、特別支援学校等 特別支援教育寄宿舎指導実践指導者研究協議会、寄宿舎指導員講習会 寄宿舎を設置する特別支援学校の寄宿舎指導員及び寮務主任を対象に、毎年8月に指導員講習会を実施、寄宿舎指導員の専門性の向上及び指導の充実を図る。 摂食指導実技研修会への専門医の派遣 肢体不自由児の在籍する特別支援学校(甲府支援学校・あけぼの支援学校・やまびこ支援学校・ふじざくら支援学校)の教員を対象に、各校に年間2回ずつ摂食指導専門医を派遣、実技研修会を実施することで、教員の専門性の向上及び指導の充実を図る。</p>
根拠法令等	教育公務員特例法第21条

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度		24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値		目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標	管理職研修会参加人数	163人	200人	191人	215人	230人	<p>目標設定の考え方</p> <p>過去の実績値を元に設定 指導資料は特別支援教育に関係する教職員の資質向上を図るものであるため、必要部数の発行を目標値とした。</p> <p>データの出典等</p> <p>新しい学校づくり推進室調べ</p>
	指導資料の作成冊数	2,000部	2,000部	2,000部	2,000部	2,000部	
成果指標	特別支援教育寄宿舎指導実践指導者研究協議会等参加人数	52人	54人	52人	55人	55人	<p>目標設定の考え方</p> <p>8割程度の理解度・有用度を目標値とする。</p> <p>データの出典等</p> <p>研修会参加者アンケート</p>
	摂食指導実技研修会参加者数	450人	450人	450人	450人	450人	
活動指標達成率(実績値/目標値)			%				
成果指標達成率(実績値/目標値)			%				
アンケート調査による理解度・有用度	理解できた68%、少し理解できた28% 指導に役立つ80%、少し役立つ20% 指導に役立つ70%、少し役立つ30%	理解できた・指導に役立つ 80%以上 80%以上	理解できた20% 指導に役立つ85%、少し役立つ15% 指導に役立つ75%、少し役立つ25%	理解できた・指導に役立つ 80%以上 80%以上 80%以上	理解できた・指導に役立つ 80%以上 80%以上 80%以上	理解できた・指導に役立つ 80%以上 80%以上 80%以上	
決算額、予算額	402	439	467	474	成果指標によらない成果		
(千円) うち一財額	402	439	467	474	特別な支援を必要とする幼児児童生徒は年々増加している中で、障害のある子供たちの就労支援や支援内容の引継ぎ等でも、関係機関等に幅広く活用されている。		
所要時間(直接分)	150 時間	146 時間	150 時間	150 時間			
所要時間(間接分)	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間			
所要時間計	150 時間	146 時間	150 時間	150 時間			
人件費コスト単位:千円 (@2,050円×所要時間)	308	299	308	308			

これまでの事業の見直し・改善状況

会場費の見直し ダイレクト印刷への移行など印刷方法の検討や指導資料の目的・内容による配布先の検討を行い事業効果を高めるための改善を行った。
--

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
H24年度活動指標達成率		特別支援学校については対象者全員を目標値とし、100%の活動量の達成。小・中・高については対象人数の6割を目標値とし、9割以上の参加人数があり予定どおりの活動量を達成している。
	b	については対象者全員を目標値とし、9割以上の参加人数があり予定どおりの活動量を達成している。については本県すべての幼稚園・保育所・小中学校・高等学校へ配付し、県教育委員会が主催する5つの研修会全てにおいて活用しており、100%の活動量を達成している。

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
H24年度成果指標達成率		アンケート調査結果では、本事業の内容を「理解できた・指導に役立つ」と回答した者は78%、「少し理解できた・指導に役立つ」は20%。また、「研修が充実しており、有意義であった」、「学校現場で生かせる内容であった」、「継続して実施を希望」という回答が多かった。
	b	市町村教委、幼・保、小・中学校等(含私立)において障害のある子供たちの就労支援や支援内容の引継ぎ等に活用されており、担当者や教職員の理解が深まることにより適切な支援に結びついている。 国立特別支援教育総合研究所における研修の伝達、講演などを聴き、指導に役立つと答えた割合が85%。「日々の寄宿舎指導に生かしていきたい」、「指導の参考になった」との感想も寄せられた。 摂食指導の基礎的知識と理論、実際に即した介助方法、食形態・食環境の整備についての講義から、指導に役立つと答えた割合が75%。「日々の指導に生かしていきたい」、「指導の参考になった」との感想が寄せられた。 以上から意図した成果を上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄

必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
/	/	/

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。